

住宅リフォーム助成制度の検討を求める要望書

愛媛県知事 中村時広殿

2011年2月21日

日本共産党県議会議員団 佐々木泉

貴職におかれましては、愛媛県産業振興のためにご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

さて、来年度予算案が発表されましたが、このなかに住宅リフォーム補助制度が盛り込まれなかったことは非常に残念でなりません。すでに全国175を超える市町村で同制度が導入され、大きな成果が生まれていることは各種報道でも明らかです。

県段階におきましても、すでに実施している新潟県、秋田県、特定の指定県産材料使用を条件に実施中の鳥取県、島根県、来年度から実施予定の岡山県、奈良県、静岡県、山形県、また、議会での質問に答えて実施の検討を明確にした高知県、岐阜県、長野県など多くの県に急速に広がっています。

昨年の県議会での私どもの質問に対し、県土木部長答弁にはリフォーム助成制度についての言及がなく、民間住宅の耐震化について「建築主や市町が主体的に取り組むべき課題」とするにとどまっています（昨年6月9日）。

これでは、他県とのギャップが大きくなるばかりです。せめて、他県の状況をたんねんに把握するなど、情報収集に努め、同制度の有効性について研究を進めるべきではないでしょうか。

私どもは、この住宅リフォーム助成制度について、①個々の住宅所有者のリフォームを促進できる、②もって、地震など災害に強い街づくりが進む、③この事業を請け負う地域の中小企業に仕事が行きわたり景気浮揚に絶大な効果がある、などの有効性が全国で証明されていると考えます。

そこで、以下のように申し入れます。

- 1、住宅リフォーム助成制度についての情報収集にただちに着手すること。
- 2、同制度をすでに導入している県や市町村の実施内容や経済効果を調査研究し、同制度の長所について県としての知見を明らかにすること。
- 3、他県の動向を視野に置き、早急に制度導入を図ること。

以上